

## 第 536 回 統計審議会議事録

- 1 日 時 平成 9 年 5 月 16 日 (金) 14:00～15:00  
2 場 所 共用第 3 特別会議室 (中央合同庁舎第 4 号館 12 階)  
3 出席者 計 21 名

(委 員)

溝口会長、腰原委員、松田委員、井原委員、美添委員、廣松委員、篠塚委員、昆委員、酒井委員、遠藤委員、丸山委員、筑波委員、澤田委員、江川委員、中名生委員

(委員代理)

岡崎 (松島委員代理)

(総務庁)

大戸統計基準部長、木内統計企画課長、渡辺国際統計課長、新井統計審査官、  
渕上統計審査官

### 4 配布資料

- (1) 部会の開催状況
- ① 部会の開催状況一覧
- (2) 報告事項
- ① 平成 8 年賃金構造基本統計調査結果速報
  - ② 平成 8 年賃金構造基本統計調査結果速報 (初任給)
- (3) その他
- ① 平成 9 年 3 月指定統計・承認統計・届出統計月報 (第 45 巻・第 3 号)
  - ② 指定統計の公表実績及び予定
  - ③ 第 5 3 4 回統計審議会議事録

### 5 議題及び議事

- (1) 部会の開催状況
- ① 平成 9 年 5 月 9 日に開催された第 79 回経済指標部会 (議題: 「農村物価指数の平成 7 年 (1995 年) 基準改定計画について」及び「季節調整法検討小委員会の開催結果報告」) の開催結果について、美添経済指標部会長から報告が行われた。

[質 疑]

松田委員) 農村物価指数の改定について伺いたい。農林水産省では、農家経済調査を抜本的に農業経営統計調査へと改定したが、それに伴って経営形態別の詳細な分析ができるようになった。そうすると、経営部門別の指数が要求される状況になると思うが、それについてどのように検討されているか。

美添経済指標部会長) 部会において質問があり、検討も行ったが、結論については担当省庁から説明を頂くのが良いのではないか。

遠藤統計情報部長) 今回、品目の改廃を行ったが、これは部門別の指数の見直しも考慮している。例えば、農作業を外部化し、経営を実質的に拡大する動きが出ている状況に対応して、農業生産資材の対象品目に共同施設利

用料、水稻耕起・代かき料を追加した。このように物価動向が把握できるように工夫を行っている。したがって、経営的な視点を踏まえて対象項目を入れるなど、コスト、経営内容及び経営収益の面からアプローチできるような工夫は、いろいろ行ってきているが、今後も努力をしなければならぬ。

松田委員) 品目等の入替えを行ったことは、先ほどの説明で分かったが、農業の形態が徐々に複雑になる状況において、いろいろなウェイトを作る農林水産省が、経営部門別の指数という踏み込んだ改定をなぜ行えなかったのか。

腰原委員) 部会でも、将来の問題として検討していただきたいと申し上げている。農業経営統計調査は、部門別の集計を充実しているが、これは経営形態別の収支を正確に把握していくことが大きな目標であったと思う。したがって、将来、物価についても、それに見合った指数系列を充実していく必要がある。しかしながら、今回は基礎データが不十分なため無理であるという話を聞いている。将来に向けて部門別の充実を図ったので、それに見合った形で物価統計についても充実していただきたい旨部会において申し上げ、結論としては検討いただくようになっていると思う。

美添経済指標部会長) 部会において議論は行われたが、今回の改定に当たっては検討課題とするのみで、原案のとおり改定作業を進めていただくという結論であった。これに関連して、農業を産業としてとらえたら、その産業としてのコストと生産物の価格指数、投入産出価格という意味はあるのではないかという指摘があったが、これも同じ基礎資料の問題で将来の検討課題という形で整理したつもりである。

遠藤統計情報部長) 農村物価指数は、稲作、酪農等の経営部門を一つにまとめてとらえており、販売額(投入額)の大きい品目から並べて全体の95%をカバーするように品目を選定している。今回、稲作部門、酪農部門、畜産部門等の経営部門別に投入要素としてどれが大きいかをとらえ、全体の95%をカバーするように品目を選定し、それぞれにウェイト付けをして把握してはどうかという質問であると思うが、それについては、そのようなデータがそろえば、農林水産省としても行いたい。したがって、過去のデータからそのようなアプローチができるのかどうか、また、これから行うとすればどういう手法が最も適切か議論させていただいて、何らかの形での回答ができる方向に持っていきたいと考えている。

溝口会長) 季節調整法について1点だけ質問したい。実は、今回季節調整法の再検討については、昨年(2019年)の第1四半期のGDPにおいて、うるう年の影響が出て数値が大きく揺れたこと、いわゆる曜日調整が行われていなかったということが発端となっている。それに対し、X-12-ARIMAは曜日調整を持っており有効であるという話が研究者等から指摘されたが、これには誤解がある。実は、X-11にも曜日調整があった。季節調整法

小委員会の結論等には、これらは無視して、ピュアな検討結果だけを書いてよいのかもしれないが、やはり今回の議論の発端となったことに対しても、少し答えておく必要があるのではないかと。例えば、X-12-ARIMAを改めて採用する必要がないというのであれば、X-11で曜日調整をしておけば、X-12-ARIMAで曜日調整をしたのと同じような効果があるということをお話しておくと、この問題の起きた動機に対する答えにもなるので、配慮いただきたい。

美添経済指標部会長) 配慮するつもりでいるが、具体的にどのような形でまとめるかについては意見を伺いたい。

溝口会長) 今の話は、曜日調整について報告書に必ず盛り込むという話ではなくて、多少触れておかないと今回の問題(曜日調整)との関連が明らかにならないので、一つよろしく願います。

松田委員) 非常に詳細な結果がいろいろ出ており、いずれ、まとまって報告書には記載されるということだが、専門家には少し細かな内容のところまで事前に読ませてほしいという希望に応じていただきたい。

美添経済指標部会長) 先ほど紹介した報告書には、ページ数の制約はあるが、かなり詳しい検討内容が盛り込めると思っている。

## (2) 報告事項

### ① 平成8年賃金構造基本統計調査の結果について

労働省大臣官房政策調査部下矢統計調査第二課長が、資料「平成8年賃金構造基本統計調査結果速報」及び「平成8年賃金構造基本統計調査結果速報(初任給)」に基づき、概略を報告

[質 疑]

美添委員) 労働者構成を固定した賃金上昇率(試算)は、いつごろから公表されることになったのか。また、何年までさかのぼって見ることができるのか。

下矢統計調査第二課長) 手元に資料がないので、いつごろから公表されたのか分からない。さかのぼることについては、パーシェ式で計算しており、毎年平成元年まで計算を行っている。

腰原委員) これと関連して、品質を固定した(管理した)賃金指数の研究を長く行っていると思うが、進ちょく状況とめどはどのようになっているのか。

下矢統計調査第二課長) これについては、労働省の中で行うことが難しい点がある。四日市大学の市野先生等が、この点について非常に詳しく、興味を持っているので、市野先生等とも話をして、どのような形で協力できるか検討している状況である。

遠藤委員) 男子労働者と女子労働者の賃金格差の問題であるが、同一学歴、同一勤務、同一勤続年数の場合に、どのような男女間の格差が生じているかということに関心を持っている。企業規模、性、学歴、年齢階級別所定内給与額(産業計)を見ると、大卒の男子労働者、女子労働者の賃金を

ずっと追っていくと、59歳までは明らかに男子労働者の賃金に比べ、女子労働者の賃金の方が下回っているが、急に60～64歳になると逆転している。これには何か特殊な要因があるのか。

下矢統計調査第二課長) 特に60歳以上になると、大卒の女子労働者の数が非常に少ない。むしろ、このような状況において、企業に勤務している女子労働者は、ある意味で、高い地位にある方が多い。したがって、60歳以上の女子労働者の賃金が高くなっている。一方、男子については、再雇用、勤務延長等があるので、59歳までから比べると賃金が低くなっていく。このようなことが影響しているのではないかと考えている。

遠藤委員) 経済企画庁がアンペイドワーク(無償労働)についての評価(労働対価)を発表したが、労働力の再生産という視点、あるいは、生涯賃金としての家族構成の再生産という観点から見た場合に、労働省として、アンペイドワークについての評価を労賃に反映させていくという考え方を持っているか、それとも既に、この中に反映されているのか。

下矢統計調査第二課長) この調査については、アンペイドワークは入っていない。また、労働省の中での議論については、十分把握しているわけではない。

美添委員) 年齢階級別十分位分散係数の推移について、変動の大きさを表す尺度として、このような係数が提案されている。この表を見ると、確かに分布がかなりゆがんだものになっているので、普通の変動係数を使いにくいということが良く分かる。この指数は大変面白い形をしており、平均を使わずに、メジアンを使っている。散らばりの尺度も標準偏差を使わずに、十分位の範囲を使っている。これはこれで意味があると思うが、アメリカでは、EDAの開発者の一人のデービッド・ホーグリンにこの指標をアメリカで使っているのかどうかを聞いたところ、少なくとも彼らは使っていない。ただ、意味のない指標ではないようであるとコメントしている。名称とその意味について、どのような考えに基づいて十分位分散係数を導入したのかを報告書に少し詳しい解説を付けてもらおうとユーザーとしてはありがたい。

下矢統計調査第二課長) 少し勉強させていただきたい。

篠塚委員) 労働者構成を固定した賃金上昇率の表が出ているが、実際に見たいのは伸び率よりも、むしろ企業規模、性、学歴、年齢階級別所定内給与額(産業計)のような元データを調整した結果、どのような金額になるかということである。これについては公表をしていないのか。

下矢統計調査第二課長) 今のところ、この範囲のみの試算を行っている。

篠塚委員) 是非、こちらの方もお願いしたい。